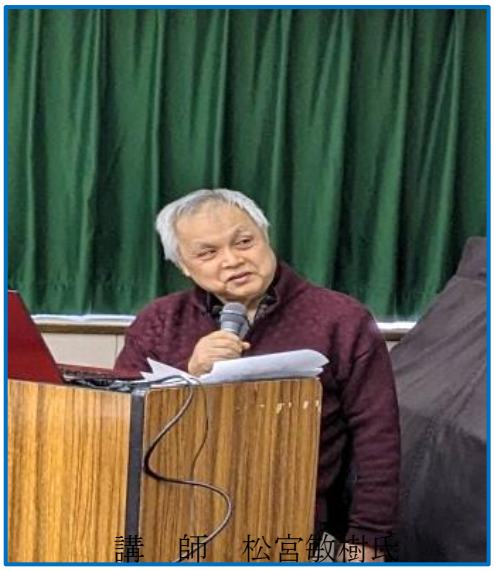
教養コース　国際社会学　　定員　５０名

東アジア各国から学び、日本の未来・共生を考える

第3回　米中対立と東アジアと日本

『台湾有事論を考える』


講　師　松宮敏樹氏

日時　　令和５年１１月１１日（土）
　　１３：３０～１５：３０

場所　　鶴瀬公民館第三集会室

講師　　日本 AALA 連帯委員会
　　国際部研究員　松宮敏樹氏

参加者　　２１名

○　担当理事　加藤久美子氏によるテーマの紹介及び講師の紹介があり、講座が開始されました。

○　講師の配布資料に沿っての解説が始まりました。

解　説　の　内　容

最近、テレビでもしばしば「台湾有事」という言葉を見かける。「有事」とは戦争や武力紛争の意味で、背景にあるのは米国・日本と中国との対決構図だ。いまなぜ「台湾有事」と言われるのか。どんな危機があるのか。日本はどう関係するのか。そして、危機をあおるのではなく、どうしたら戦争は防げるのか、考えるべきではないのか。

1)「台湾」の基礎知識

① 台湾は日本の九州ほど(36197 平方 km)、人口は 2339 万人(九州の2倍)。山脈が中央を貫き、富士山より高い玉山(3952m、新高山)がある。山脈で国土面積の半分を占め、耕作可能地は30%程度と小さく、食料自給率は日本よりも低い。日本の最西端の島、与那国島からわずか 110km。与那国島から台湾が見える。

② 米中が軍事対立する「第一列島線」の中心が台湾。

③ 経済も重要な要因。台湾の主要産業は電子製品などのハイテク製造業。なかでも台湾積体電路製造(TSMC)は世界トップの半導体メーカーで世界シェアの過半を占める。台湾の輸出入の最大の相手は中国。輸出では香港をふくめ38・7%(2022 年)が対中国。一人当たりの GDP(国内総生産)は日本より高く、東アジア一。台湾をめぐる米中対立の背景には、台湾の技術力をどの国が活用できるか、の争いがある。

④ 中国・台湾の歴史

★台湾は、中国の清王朝時代に清に併合された。日清戦争(1894―95 年)で日本が勝利し、「下関条約」(1895 年)で日本の最初の植民地に。その後、中国本土では、辛亥革命(1911 年)によっての清朝が滅び、中華民国に。1945 年のポツダム宣言では蒋介石の中華民国国民政府が連合国の一員として中国を代表、台湾を統治下に。

★第二次大戦後、中国共産党の人民解放軍が中華民国政府に勝利し、1949 年 10 月1月、中華人民共和国政府を樹立。他方、敗北した蒋介石は台湾に逃れ、中華民国台湾国民政府を宣言した。双方の内戦状態が19年まで続いた。

⑤ 中華人民共和国が「中国の唯一の代表」に

71 年 10 月、国連総会は「中華人民共和国政府を中国の唯一の合法的な代表とする」「蒋介石の代表を国連とすべての関連組織において不法に占領する場所からただちに追放する」という国連決議2758を採択。賛成したのはソ連や東欧諸国以外にも非同盟諸国、イギリス、フランスなど NATO 諸国の一部も含む76か国。反対35(米国、日本など)。中華民国はこれに不満を示し国連を脱退。その後、国連再加盟の申請をしたが、現在にいたるまで認められていない。

⑥米国、日本も中国と国交　台湾とは断交

★米中共同声明 (1972 年 2 月)

米国は,「台湾海峡の両側のすべての中国人が，中国はただ一つであり，台湾は中国の一部分であると主張していることを認識し」「この立場に異論をとなえない」。米国は，台湾から全ての米国軍隊と軍事施設を撤退・撤去した。米中は79年に国交樹立。米華相互防衛条約は失効した。台湾関係法で台湾に軍事援助をつづけた。

★日中共同声明（72年９月）

「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部」という中国の立場を日本が「十分理解し、尊重する」。日中平和友好条約（78年）「すべての紛争を平和的手段により、解決し、武力または武力による威嚇に訴えないことを確認する」（第一条）

２)「台湾独立」の動きで軍事的緊迫が

★蒋介石、息子の蒋経国のあとをうけた李登輝は 91 年に中国政府との内戦状態を事実上終結し、96 年には初めて国民の直接投票による総統選挙を実施した。しかし、李登輝が台湾独立に傾き始めると、一気に軍事的緊張が強まった。中国の江沢民が 79 年に「一国 2 制度」による台湾との統一を提案したが、李登輝は拒否。中国政府は台湾海峡でミサイル発射演習を行ったのにたいし、米軍は空母 2 隻を台湾海峡に派遣して対抗し、軍事的緊張が一気に高まった。

３)米中軍事対決は深まるが、「有事切迫」をあおる根拠はうすい。

★デービッドソン・米インド太平洋軍司令官の予言

「今後6年以内＝2027年に中国が台湾に侵攻する可能性がある」（21年。米上院）。その根拠（中国の軍拡、習近平国家主席の3期目実績づくり、ウクライナ侵攻まねる）。この発言について、米軍のミリー統合参謀本部議長は「中国にとって、台湾は依然として核心的利益だ。しかし、現時点で軍事的に統一しようという意図も、動機もほとんどない。よって近い将来、中国による台湾の武力統一が起きる可能性はおそらく低いと思う」（21 年6月）

４）もし、戦争が起きればどうなるか。「台湾有事」シナリオから見えてくる危険

CSISの「台湾有事シナリオ」による米日中3国の被害想定

（基本的、悲観的、楽観的の3シナリオ）

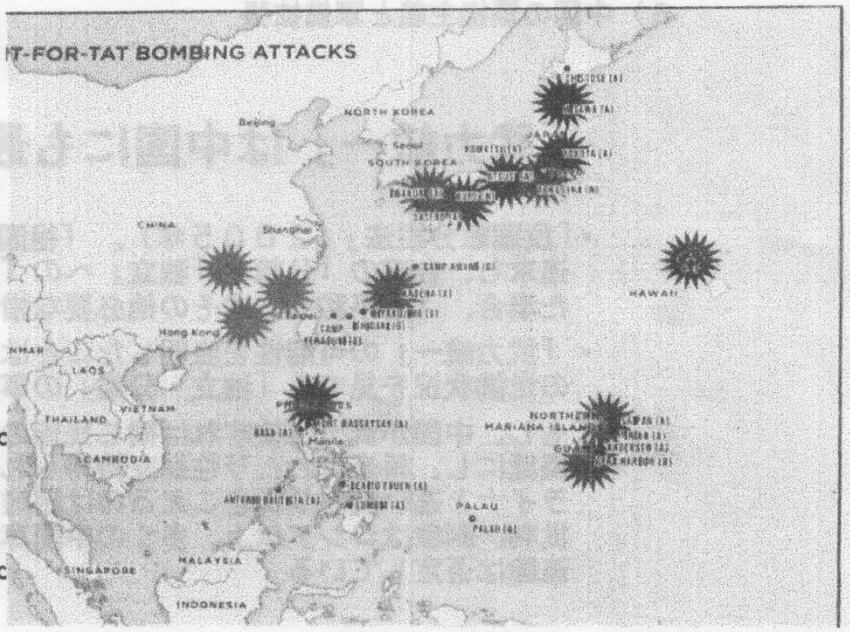
	米国		日本		中国	
	戦闘機（機）	艦船（隻）	戦闘機（機）	艦船（隻）	戦闘機（機）	艦船（隻）
基本	270	17	112	26	155	138
悲観的	484	14	161	14	327	113
楽観的	200	8	90	16	18	129

米戦略国際問題研究所（CSIS）の報告書から

「有事シナリオ」

CNAS（新アメリカ安全保障センター）のシナリオ

核兵器使用の可能性に言及。赤・黒が中国の攻撃対象。青が米の攻撃。



5）今までにない日本の危険性　「安保法制」と「敵基地攻撃能力」

CSIS シナリオの日本関係部分

●日本が要である。米国は日本国内の基地を戦闘行為に使用できるようにしなければならない。在日米軍基地の使用なしには 米国の戦闘機・攻撃機は効果的に戦争に参加できない

●日本の民間空港へのアクセスは戦時中も地元の政治的な反対によって妨げられるかもしれないが、大きな見返りがあるため 強力な取り組みが必要である

●3週間の戦闘で米軍死傷者は約3,200人。イラクとアフガンでの20年間の合計(5,474人)の約半分だ。全体で日米で何千人の軍人失う。

６）中国の覇権主義と軍備拡張

「武力統一」は中国にも最悪の道

・「反国家分裂法」（２００５年）。「祖国統一の平和的方法」を追求し、台湾の「分離」「独立」への「重大な事変が発生」した場合、「非平和的方式その他必要な措置を講じ」る

・「武力統一」の可能性を表明したことは問題だが、当面、台湾の世論状況を見ても「独立・分離」の事態は想定できない。

・もし、中国が武力行使すれば同じ民族の住民を殺害し、台湾を廃墟にし、将来にわたり住民支持得られない。軍事的にもウクライナと違い海峡や山をこえるのは困難で被害深刻。国際的な批判、制裁はロシア以上。多くの中国専門家も「台湾有事」切迫論は否定している

７）　戦争を回避する道は台湾の民意が重要だ

添付資料：解説で引用・参照したスライド

「台湾有事」論の真相と日本の非常識、ASEANの常識

① 「台湾有事」論
② 日本の対応とこんなに違うASEANの外交

「台湾有事」論の内容と危険なねらい

- 安倍晋三元首相「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」（2021年12月）
- 麻生太郎副総理「台湾で大きな問題が起きれば…日米でいっしょに台湾防衛をやらなくてはいけない」（2021年7月）
- 麻生自民副総裁「日本、台湾、米国をはじめとした有志国に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている」「戦う覚悟です」（23年8月）

なぜ「台湾有事」？なぜ「台湾有事」＝「日本有事」なのか？

- マスコミも騒ぐが、真相を見抜いて、踊らされないようにしよう。
- 「台湾有事」を口実に、沖縄では自衛隊のミサイル基地が次々建設され、中国・台湾周辺を目標にした「敵基地攻撃」の態勢構築。
- 米軍と自衛隊が一体で中国を撃し、在日米軍基地は中国の攻撃目標となる
- 「専守防衛」の憲法に反し、「安保法制」の危険性うきぼりに

中国・台湾問題は「有事」＝戦争ではなく平和的に解決できるし、しなければならない

- 【中国・台湾の歴史的経緯】「国連決議２７５８」７１年（中華人民共和国政府を中国の唯一の代表とする）
- 米中共同声明（1972年）。米国は「台湾は中国の一部」と認め、７９年に国交樹立。米華相互防衛条約は失効。米軍撤退。ただし、台湾関係法という国内法で、台湾に軍事援助。
- 日中共同声明（７２年）「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部」との立場を日本が「十分理解し、尊重する」と明記。日中平和友好条約（７８年）は「すべての紛争を平和的手段により、解決し、武力または武力による威嚇に訴えないことを確認する」（第一条）とした

台湾住民の意思が最重要。世論調査でも独立少数、現状維持多数。

台湾政府	大陸委員会 2023 年７月調査	世論調査
すみやかに	独立	4.7%
現状維持後に	独立	19.0%
現状維持後に	将来決定	27.4%
永遠に現状維持		34.3%
現状維持後に	統一	6.4%
すみやかに	統一	1.7%

現状維持 87.1 %

世論調査・続 （遠藤誉・筑波大名誉教授による）

●米国を信頼し親米になってこそ、台湾を守ることができる？
★賛成 29・0% ★反対 62・1% ★回答なし 8・8%

●米国を信じず、米国と距離をとってこそ、米中衝突に巻き込まれない？
★賛成 53・0% ★反対 37・6% ★回答なし9・4%
（台湾の民主文教基金会の調査）

「武力統一」は中国にも最悪の道

- 「反国家分裂法」（２００５年）。「祖国統一の平和的方法」を追求し、台湾の「分離」「独立」への「重大な事変が発生」した場合、「非平和的方式その他必要な措置を講じ」る、とした
- 「武力統一」の可能性を表明したことは問題だが、当面、台湾の世論状況を見ても「独立・分離」の事態は想定できない。
- もし、中国が武力行使すれば同じ民族の住民を殺害し、台湾を廃墟にし、将来にわたり住民支持得られない。軍事的にもウクライナと違い、海峡や山をこえるのは困難で被害深刻。国際的な批判、制裁はロシア以上。多くの中国専門家も「台湾有事」切迫論は否定している

米国「台湾有事」シナリオの恐怖①

- 根拠不明な「有事接近」論　米軍幹部発言が震源
- デービッドソン・米インド太平洋軍司令官「今後６年以内＝２０２７年に中国が台湾に侵攻する可能性がある」（２１年。米上院での証言）。その根拠＝（中国の軍拡、習近平国家主席の３期目実績づくり、ウクライナ侵攻まねる）はあいまい。米シンクタンクCSIS（米国際戦略問題研究所）も「戦争が起こるかどうか、はっきりしないが、想像できないことでもない」という程度
- **重要なのは「有事」論で日米の軍拡が激化し、中国軍も対抗して、一触即発の危機になること。とくに日本。「有事」であおる大軍拡。日中平和友好条約に立つ。**

恐怖②CSISの「台湾有事シナリオ」による米日中3国の被害想定

（基本的、悲観的、楽観的の3シナリオ）

	米国		日本		中国	
	戦闘機（機）	艦船（隻）	戦闘機（機）	艦船（隻）	戦闘機（機）	艦船（隻）
基本	270	17	112	26	155	138
悲観的	484	14	161	14	327	113
楽観的	200	8	90	16	18	129

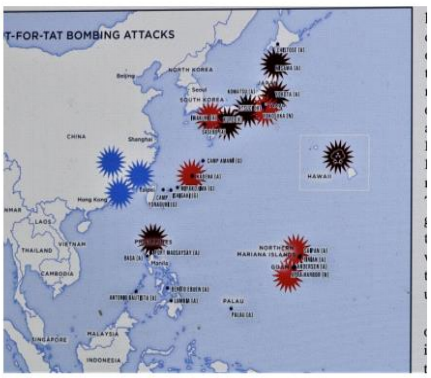
米戦略国際問題研究所（CSIS）の報告書から

CSIS台湾有事シナリオの日本関係部分（要旨）

●日本が（作戦の）要である。米国は日本国内の基地を戦闘行為に使用できるようにしなければならない。在日米軍基地の使用なしには、米国の戦闘機・攻撃機は効果的に戦争に参加できない
●日本の基地をシェルターで 固め、航空機を分散させるため駐機場を拡張する必要がある
●日本の民間空港へのアクセスは戦時中も地元の政治的な反対によって妨げられるかもしれないが、大きな利点があり、強力な取り組みが必要である
●3週間の戦闘で米軍死傷者は約3,200人。イラクとアフガンでの20年間の合計(5,474人)の約半分だ。全体で日米で何千人の軍人を失う

「有事シナリオ」恐怖③

CNAS（新アメリカ安全保障センター）の台湾有事シナリオ。核兵器使用の可能性に言及（赤・黒が中国の、青が米の攻撃対象と想定）



「台湾有事」論の結論

- 「台湾有事」は台湾住民が望まず、中国にも打撃
- 「台湾有事」は地域全体、世界に深刻な影響を与える悪夢
- なかでも台湾と日本は戦場になる。米国は日本の参戦を前提としている
- 米国は「平和的統一」を歓迎せず、中国・台湾の離間を歓迎
- 「台湾有事」論は日本の対中戦争準備・大軍拡の根拠となっている。日本が攻撃されていないのに参戦する「安保法制」の危険示す。「海外での武力行使」は「憲法違反」とされていた。
- 「台湾有事」は米国と中国、台湾に働きかけて、外交で防ぐことができる。これこそ日本の平和外交の出番だ。
- 中国には強引な統一ではなく、台湾住民の意思尊重を働きかける。

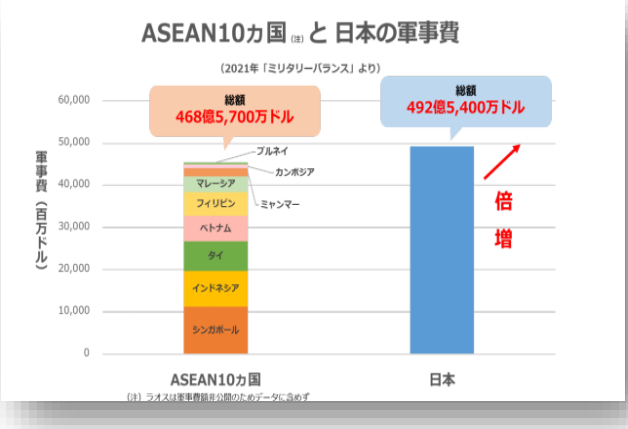
ASEAN の路線①日本と逆に「米中戦争にしない」という外交努力に集中

★シンガポール
- 「アジアは米国と中国いずれかの選択を強制されたくはない。もし、その選択を我々に強制するならば、アジアは数十年にわたって対立の道に入り、危機におちいる」（リー首相）

★インドネシア
- 「分裂と競争がこのまま続けば、安定と平和維持という柱が崩れ、破壊されるのではないかと憂慮している」「戦争は誰の利益にもならない。破滅の中で勝利を祝う意味はない」（ジョコ大統領）「インド太平洋地域は重大な岐路に立っている。新たな戦場になってはならない。協力の模範を他地域に示す貢献をしよう」（ルトノ外相）

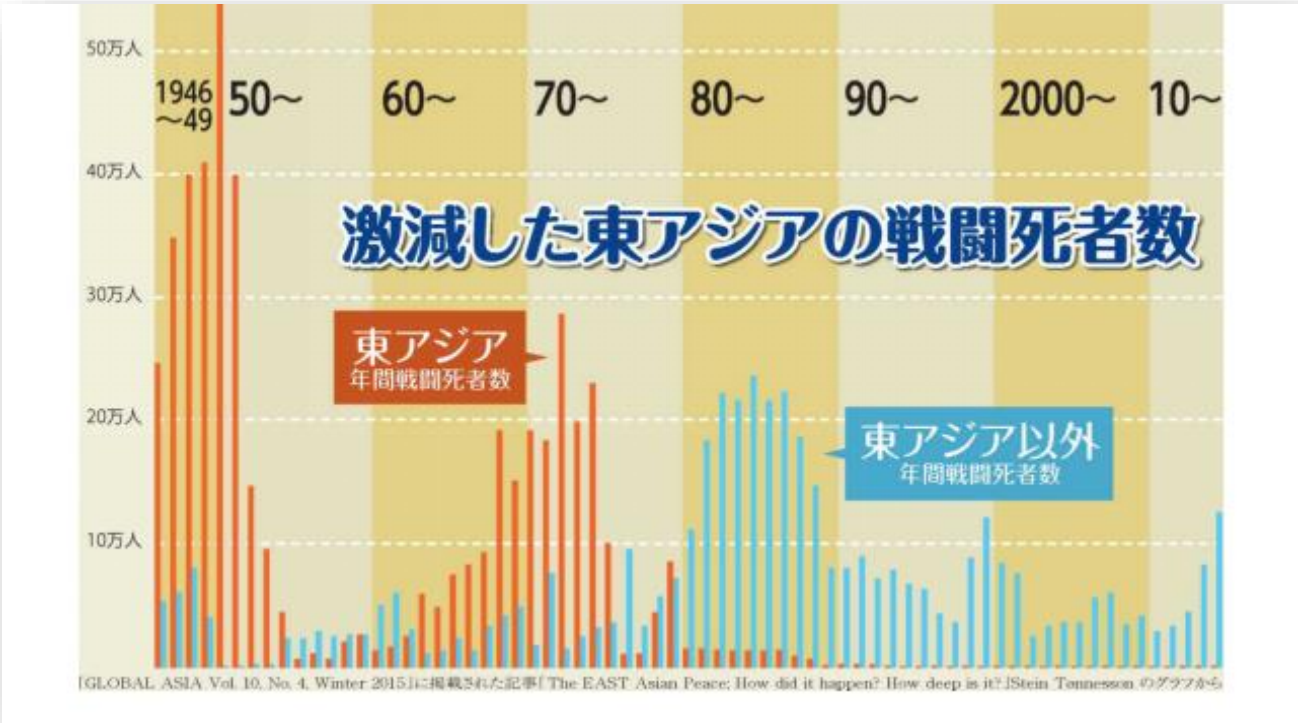
ASEANの路線②　「敵」をつくらない

- ★フィリピン
- 「フィリピンは憲法で定めている自立外交だ。すべての国と友好を結び、どの国も敵にしない」（マルコス大統領、国連演説や国会所信表明などで繰り返す）
- 「米国はフィリピンを“えさ”にして、中国と戦争しようとしている」「もし再び米軍基地を置いたら、第二次世界大戦のマニラ市街戦の何倍もの惨状を我々は目にするだろう」（ドゥテルテ前大統領）



ASEANの路線③　東南アジアを平和の地域に

- ★ASEAN設立（1967年8月）にかけた思い
- 植民地からの独立、大国の支配から脱し、地域全体の協力めざす。
- 軍事同盟化否定「一部の人たちは軍事同盟形成に向かわせようとした。私たちは抵抗し、軍事的なかかわりを排除した」（設立メンバーのタイのコーマン外相）
- ASEANでは外国軍基地は主権侵害、外国の利益のためで、基地を置く国を守らない、という認識が一般的
- ASEANの努力は実っている！！次ページ参照



＜以上＞

報告　　小原　裕